

おだわら

編集発行 小田原市役所広報課 〒250 小田原市荻窪300番地



昭和62年

6月1日

人口・世帯	(5月1日現在)
人口 188,442人	(前月比+542人)
世帯 57,969世帯	(前月比+412世帯)



安心保険で、ふれあいの輪も、広がります

保険金の限度額

身体賠償	1人	1億円
	1事故	3億円
(食中毒等は保険期間中の限度額 3億円)		
財物賠償	1事故	300万円
	(食中毒等は保険期間中の限度額 300万円)	
保管物賠償	1事故	300万円
	(保険期間中の限度額 1,000万円)	
死亡保険金	1人	500万円
後遺障害保険金	1人	15万円~500万円
入院保険金	1人	日額3,000円
通院保険金	1人	日額2,000円



あんなとき。
PTAの手作り弁当で
食中毒事故が…



子ども会の野球練習で
民家の窓ガラスを…

事故の無いことが最も望ましいのですが、本市では、この二ヶ月間に既に三件の申出があり、保険金の支払手続が進んでいます。

これから夏にかけては、屋

外でのボランティア活動の企画もだんだん多くなることでしょう。有意義な活動とするために、次のことにも十分注意してください。

○事前に綿密な計画を立てる

とともに、危険性が無いか十分チェックしましょう。

○必要があれば前もって下見などを行いましょう。

○引率者や指導者の数は適正か、また指導や注意が全体に行き渡るか確認しましょう。

もし事故が起きたら…

万一、活動中に事故が発生したときは、指導者はすぐに次のことを市に連絡し、指示を受けてください。

★この保険制度の詳細についての問い合わせは、市民生活課(☎31396)までお願ひします。

▽社会教育活動(スポーツ、レクリエーション、文化活動など) ↓体育課 733、又は社会教育課

▽青少年健全育成活動(子ども会青少年団体活動など) ↓青少年課 ③1723

▽社会福祉・社会奉仕活動(社会福祉施設援護活動、在宅老人・身障者ホームヘルプなど) ↓社会課 ③1861

有意義な奉仕活動を

事故を防いで
事故を防ぐためには、十分な安全対策が必要であり、関係者のみなさんは常に気を遣つていらっしゃるでしょう。しかし、不幸にして、活動中に事故が起こらないとも限りません。実際に、指導者が過失責任を問われ、損害賠償を請求されるという

こうしたボランティア活動には、十分な安全対策が必要であり、関係者のみなさんは常に気を遣つていらっしゃるでしょう。しかし、不幸にして、活動中に事故が起こらないとも限りません。実際に、指導者が過失責任を問われ、損害賠償を請求されるという

この保険は、①市内に活動の拠点を置き、②五人以上の市民団体又は個人が行う活動で③本来の職場を離れて自由意志の下に行う、公益目的の活動すべてを対象とします。

○どうして(事故状況)
●どこで(場所)
●だれが(受傷者の氏名、住所、年齢等)
●どうして(事故状況)
●どうなったのか(被害状況)
●連絡先は、その活動により次の担当課にお願いします。
▽地域社会活動(自治会、防犯、清掃活動など) ↓市民生活課 ③1396

本市では、子ども会をはじめとする青少年育成活動や、敬老会、老人クラブが行う福祉活動など、みなさんの温かい善意によるボランティア活動が幅広く繰り広げられています。その背景には、都市化の進展によって、住民の愛着と、市民相互の温かい人間関係を持っていたからこそです。

この地域社会に対する关心が薄れてきたことが考えられます。コミュニティづくりには、生

の地域社会に対する関心が薄れてきたことが考えられます。コミュニティづくりには、生

安心してボランティア活動を

四月一日にスタートした小田原市奉仕活動指導者等災害保障保険(ボランティア保険)制度――。広報四月一日号でもお知らせしましたが、これから季節、夏休みに向かって、ボランティアや、

コミュニケーション活動もますます活発になるでしょう。

みんなが、安心して、積極的にこれらの活動をできるように、この保険制度の概要をご紹介します。

例がありました。これでは、せっかく伸び始めた善意の芽を摘んでしまうこともなりかねません。この四月からスタートした「小田原市ボランティア保険」は、こうした活動中の不慮の事故ができるだけ広く救済しきる制度です。指導者のみなさんは、安心して、積極的にボランティア活動に取り組んでいただき、市におきたいと思います。ただし、①の場合、免責金額の五千円未満の小損害については自己負担していただきます。また、次のような事故は、保険の対象になりませんので、ご注意ください。

①ボランティア指導者の故意によるもの
②地震、洪水、津波などの自然現象によるもの
なお、この保険は、市が全額を負担して契約しています。みなさんは加入手続きなどをする必要はありません。

保障される
奉仕活動は

